Information Only

ベトナム　アウトルック

2016年6月

Global Advisory Department

LEAD THE VALUE

SMBC

三井住友銀行
グローバル・アドバイザリー部

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、一般に信頼できると思われるデータに基づき作成致しておりますが、その信憑性・正確性を保証するものではありません。また、本資料はお客さまの参考資料の目的でのみご利用いただきたく、お客さま及びお客さま担当会計士・税理士・弁護士等の専門家以外の法人・個人に対して本資料の全部もしくは一部の引用、複写、転送、開示をされることは、ご遠慮いただきますようお願い致します。最後のページに当資料の利用に関する留意点を掲載しています。

ベトナムの概要

Information Only

- ASEAN第3位の人口と南北に長い国土。
- 共産党一党による社会主義体制であり、宗教的対立が少なく、政治・社会的に安定。

国名	ベトナム社会主義共和国 （Socialist Republic of Viet Nam）
面積	32.9万平方キロメートル（日本の0.88倍／世界67位）
人口	9,168万人、世界 14位（2015年）
名目GDP	1,988億ドル（2015年）
言語	ベトナム語
宗教	大乗仏教（80%）
政体	社会主義共和制、一院制（500名） ベトナム共産党の一党体制
指導体制	書記長：グエン・フー・チョン（2011年1月就任） 国家主席：チャン・ダイ・クアン（2016年4月就任） 首相：グエン・スアン・フック（2016年4月就任） 国会議長：グエン・ティ・キム・ガン（2016年4月就任） （上記トップ4名による共同指導体制）

	ハノイ	ホーチミン	ダナン
特色	政治の中心	経済の中心	中部の中心地
面積	3,325平方km	2,096平方km	1,285平方km
人口（2014年）	710万人	798万人	101万人
1人当たりGDP（2014年）	3,157ドル	4,950ドル	n.a.
行政区画	首都・政府直轄特別市	政府直轄特別市	政府直轄特別市
位置	北部	南部	中部
在留邦人（2014年10月）（注）	5,281人	6,769人	168人
商工会登録企業数	633社（2016年5月）	824社（2016年4月）	82社（2015年4月）

（出所）外務省「ベトナム社会主義共和国」、IMF「World Economic Outlook 2016年4月版」、ベトナム統計局ウェブサイト、
外務省「海外在留邦人数調査統計平成27年版」、各商工会ウェブサイト、ジェトロウェブサイト
（注）在留邦人は在外公館別在留邦人数であり、ハノイとダナンは在ベトナム日本国大使館、ホーチミンは在ホーチミン日本国総領事館にて登録された在留邦人数。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ベトナムの魅力

Information Only

◆ 優秀で低廉な労働力、地理的優位性により生産拠点として発展。

◆ 消費市場としても有望。

1. 優秀で安価な労働力

（1） 人口に占める若年層の割合が高く、生産年齢人口は2035年まで増加見込み。
（2） 製造業の一般労働者の賃金はASEAN諸国の中でも低位のグループ。
（3） 15歳以上の識字率は94.5%（2015年）と高水準、大学の進学率（2014年は30.5%）も増加傾向。

2. ASEAN市場・中国市場に対する地理的優位性

（1） ASEANの主要都市との距離はハノイあるいはホーチミンから2,000km以内。
（2） ハノイから中国国境までは200km弱、ASEANと中国華南地域を繋ぐ交通の要衝。
（3）「ASEAN中国包括的経済協力枠組協定」により、2020年までに中国との関税が撤廃される予定。
（4）「ASEAN自由貿易地域」により、ASEAN各国との関税が2015年末までに原則撤廃、2018年までに完全撤廃される予定。
（5）「ASEAN経済共同体」が2015年12月31日に発足、ASEAN各国との貿易や資本・人の移動の自由化が進む。

3. ASEAN第3位の人口に支えられた国内消費市場

（1） ASEAN第3位の人口、安定した経済成長に支えられ、国内消費市場は順調に拡大。
（2） 中間層（年間家計所得5,000～35,000ドル） は増加しており、2025年時点で全世帯の約6割が中間層・富裕層となる見通し。

4. 日本との親和性が高い

（1） 技術協力協定、投資協定、EPAなどの締結、日越共同イニシアティブの設置など様々な面で協力関係が存在。
（2） 対ベトナムのODAにおける国別順位では日本の拠出額は常に上位。

（出所）IMF「World Economic Outlook 2016年4月版」、国際連合「World Population Prospect 2015年版」、ジェトロウェブサイト、Euromonitor International「Passport」、UNESCOウェブサイト、外務省ウェブサイト、経済産業省ウェブサイト、OECDウェブサイト

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ベトナムの労働力

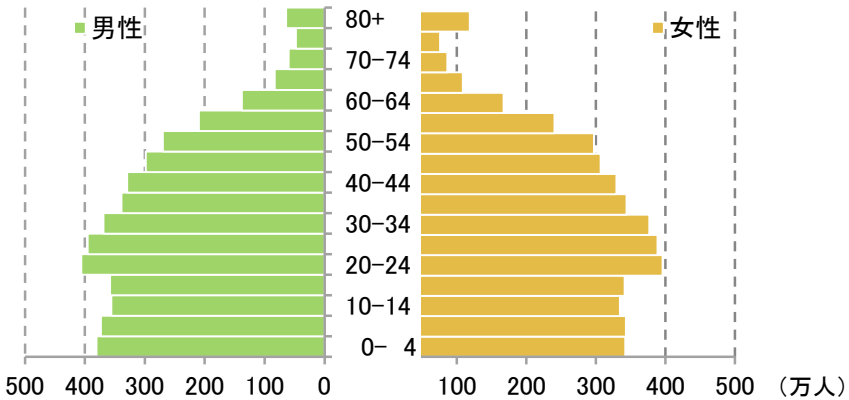
Information Only

◆ 全人口の中で高い割合を占める若年層。

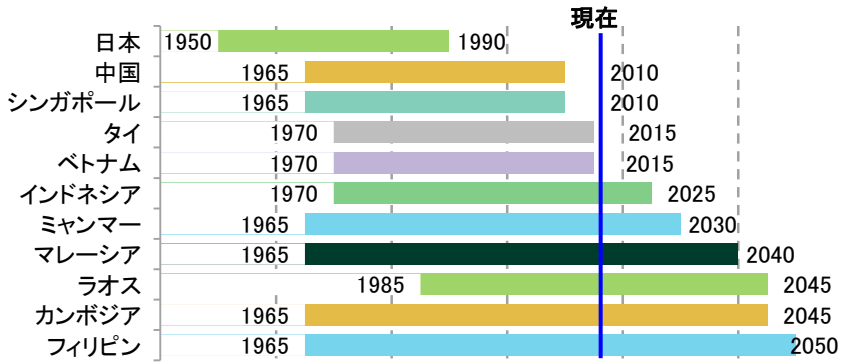
◆ 年間祝祭日数が少なく、賃金が安価。

ベトナムの人口構成

ベトナムの人口ピラミッド（2014年）



周辺諸国の人口ボーナス期(注1) の比較



（出所）国際連合「World Population Prospect 2015年版」
（注1）本資料における人口ボーナス期は、従属人口（0-14歳および65歳以上の人口）の比率が低下し続ける時期を意味する。

全人口に占める若年層（15～34歳）の割合は33%

周辺諸国との賃金比較（2015年10～11月）

（ドル/月）

	都市（国名）	ハノイ（ベトナム）	広州（中国）	ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ（マレーシア）	大連（中国）	バンコク（タイ）
製造業	作業員	181	561	317	402	348
	エンジニア	346	862	738	649	659
	マネージャー	871	1,581	1,445	1,129	1,401
雇用者側の社会保険負担率		22.0%	29.3～45.9%	12.0～13.0%	37.7～54.2%	5.0%
年間祝祭日数		10日	23日（注3）	11日	23日（注3）	18日
賞与支給額（注2）		1.58	2.58	2.02	2.13	3.08

	都市（国名）	マニラ（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）	ジャカルタ（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	ヤンゴン（ミャンマー）	プノンペン（ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ）	ﾋﾞｴﾝﾁｬﾝ（ラオス）
製造業	作業員	317	257	127	162	179
	エンジニア	485	417	388	323	424
	マネージャー	1,023	912	951	664	1,005
雇用者側の社会保険負担率		10.6%	10.2～11.7%	7.0～7.5%	0.8%	6.0%
年間祝祭日数		19日	20日	26日	27日	9日
賞与支給額（注2）		1.77	1.95	1.32	1.12	0.71

≪ベトナムの休暇制度≫

◆週休2日制ではなく、土曜日午前中・終日勤務の企業が多数存在

（出所）ジェトロ「ジェトロセンサー2016年6月号」
（注2）賞与支給額は基本給の何カ月分という形で示している。
（注3）中国では連休の前後の土日に振替出勤日が存在し、2016年の振替出勤日は6日間であるため、実質的な年間祝祭日数は17日である。

低水準な労働賃金かつ休日・祝祭日も他国より少ない

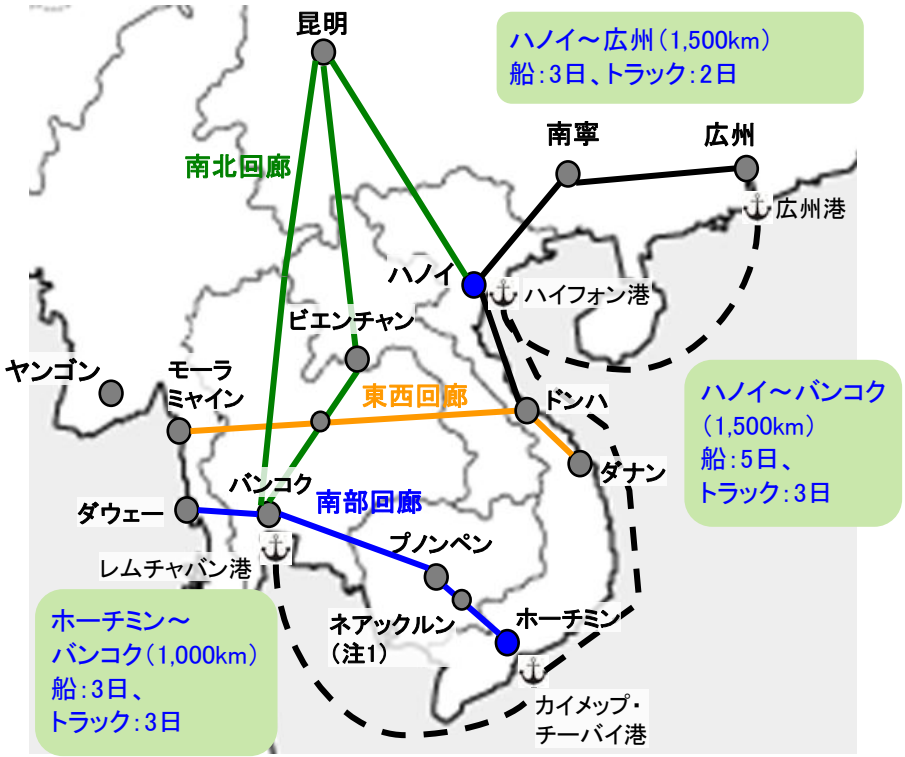
SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ベトナムの地理的優位性

Information Only

- ◆ ベトナム北部は中国華南地域、ベトナム南部はバンコクへの輸送に有利な場所に位置。
- ◆ 中国とは2020年、ASEAN各国とは原則2015年末までに、関税の撤廃・減税が完了予定。

メコンエリアのクロスボーダールート



（出所）各種報道資料
（注1）ネアックルンは南部回廊において唯一の未完成地域であり、メコン川をフェリーで渡河する必要があったが、2015年4月にネアックルン橋が開通したため、全て陸路での輸送が可能になった。

ハノイから中国国境までは200km弱
ハノイから広州まで陸路で2日で輸送可能

ベトナムの中国、ASEAN各国との関税撤廃・削減（注2）、（注3）

対象国	対象品目	06年	10年	15年	18年	20年
中国	アーリーハーベスト	0%へ	2008年迄			
	ノーマルトラック	0%へ				
	250品目まで	0%へ				
	センシティブ品目	20%以下へ			0～5%へ	
	高度センシティブ品目	50%以下へ				
ASEAN	（関税削減・撤廃）対象品目	0%へ			0%へ	一部例外は18年迄に0%へ
	センシティブ/高度センシティブ品目	0～5%へ		2013年迄		

（出所）経済産業省「平成18年度版通商白書」、ジェトロウェブサイト
（注2）上記関税削減スケジュールは「ASEAN中国包括的経済協力枠組協定」、「ASEAN自由貿易地域」で定められた。
（注3）矢印内の数字は関税の税率。

中国とは2020年、ASEAN各国とは原則2015年末迄に、関税の撤廃もしくは減税の実施が完了

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

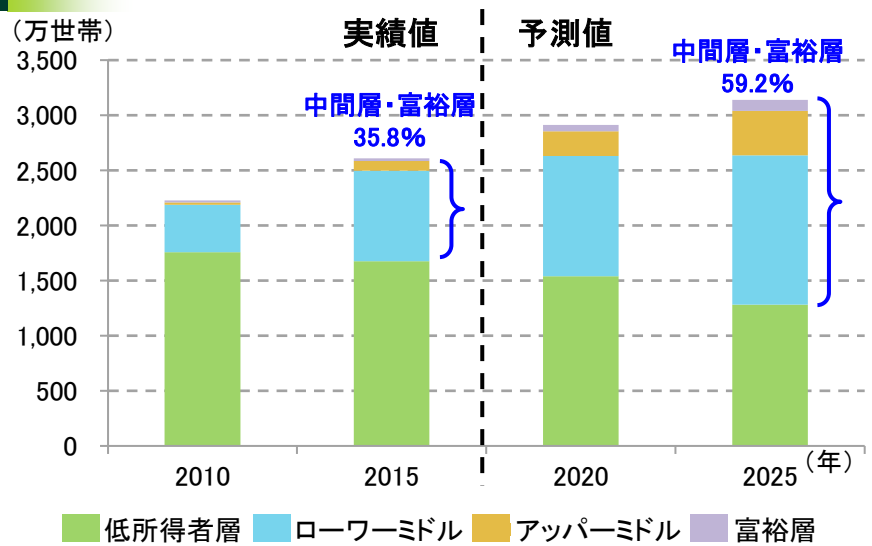
ベトナムの国内消費市場

Information Only

◆ 全世帯に占める中間層・富裕層の割合は2025年時点予測値で約60%。

◆ 巨大なタンス預金（金融機関に預けられていない資産）により、統計数字以上の購買力が存在。

世帯所得層別の割合（注1）



		世帯年間可処分所得
富裕層		35,000ドル以上
中間層	アッパーミドル	15,000ドル以上～35,000ドル未満
	ローワーミドル	5,000ドル以上～15,000ドル未満
低所得者層		5,000ドル未満

（出所）Euromonitor International「Passport」
（注1）富裕層／中間層／低所得者層の定義は経済産業省「平成25年版通商白書」に基づく。

10年後には中間層・富裕層の割合が現在の約1.7倍に

金と米ドルによるタンス預金

項目	概要
金と米ドルによるタンス預金の規模（注2）	◆ベトナム銀行ネットワークと国民が保管する金の量は約300～1,000トン（120～400億ドルに相当し、2014年のベトナムGDPの6～22%に相当）。 ◆国民が保有している米ドルは、数十億ドル。
金の位置づけ	◆自国通貨への信頼が低いため、安全資産として金を保有（ハノイ市での調査結果では、戸籍上で3分の1に相当する人民が金を購入し、財産として保管）。
金の販売機能付きATM	◆2010年10月より一部商業銀行が、ATMによる金販売を開始。
金の輸入量	◆年間輸入量は約70トン（2013年）。

（出所）各種報道資料
（注2）金の価格は40ドル/gで試算。

巨大な金と米ドルによるタンス預金が存在し、統計数字だけでは購買力を測れない

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ベトナムと日本の親和性

Information Only

◆ ベトナムと日本との間には、様々な協力関係が存在。

◆ ベトナムにとって日本の経済協力は重要な位置づけにあり日本にとってもベトナムは重要支援対象国。

ベトナムと日本の関係

年	概要
1973年	日・北ベトナム政府との間で国交樹立
1992年	1979年以来凍結していた円借款を再開
1998年	日越技術協力協定を締結
2003年	日越共同イニシアティブの枠組みが設置（4月） 日越投資協定締結（2004年12月発効）
2006年	日越科学技術協力協定を締結
2008年	日本・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）が発効
2009年	日越経済連携協定（JVEPA）が発効
2012年	日越原子力協定発効

≪日越共同イニシアティブ≫

◆ベトナムの投資環境を改善し、ベトナムの産業競争力を高めることが目的であり、投資環境改善のために実施すべき内容を「行動計画」として取りまとめ、約2年を1サイクル（1フェーズ）として取組

◆2013年7月から始まった第5フェーズが2014年12月に終了し、最終評価会合で第6フェーズの立ち上げが正式に合意された

（出所）外務省ウェブサイト

技術協力協定、投資協定、EPAなどが締結済み
日越共同イニシアティブも設置されている

ベトナムへのODA

＜ベトナムにおける日本からのODA（注1）の位置づけ＞

	2011年	2012年	2013年	2014年
対ベトナムODAにおける国別での日本の順位	1位	1位	1位	1位
対ベトナムODA全体に占める日本の割合	48.7%	61.7%	54.7%	62.5%

＜日本におけるベトナムへのODAの位置づけ＞

	2011年	2012年	2013年	2014年
日本のODAにおける国別のベトナムへの拠出額の順位	1位	1位	2位	1位
日本のODAにおけるベトナムへの拠出額の割合（注2）	14.6%	25.7%	15.2%	25.3%

＜本邦技術活用案件（STEP案件）（注3）の占める割合＞

	ベトナム	インドネシア	インド	フィリピン	全体
円借款案件におけるSTEP案件の割合（注4）	33.3%	6.3%	3.3%	50.0%	16.2%

（出所）外務省「2015年版開発協力白書」、OECDウェブサイト、JICAウェブサイト
（注1）「政府貸付等」、「無償資金協力」、「技術協力」が該当。
（注2）二国間のODA総額に占めるベトナムへの拠出額が占める割合。
（注3）日本企業が調達先として優先的に選ばれる案件。
（注4） 2011～2015年の円借款案件に占めるSTEP案件の割合。

対ベトナムODAの国別順位では日本が5年連続1位
日本からのODAの国別順位でもベトナムは上位

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

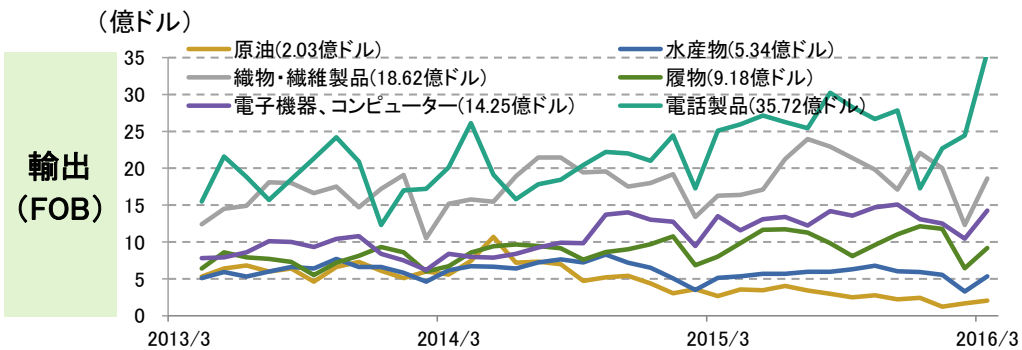
（ご参考）ベトナムの貿易

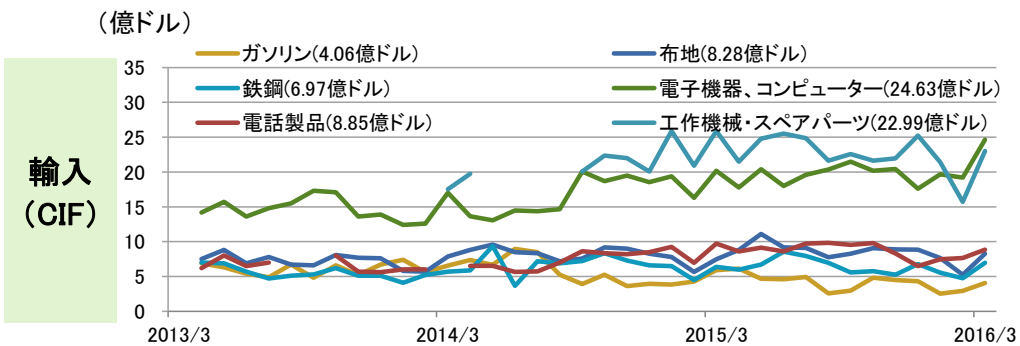
Information Only

◆ 活発な加工貿易、特に近年では韓国企業の大型投資によりスマートフォン（電話製品）の輸出が急増。

◆ 輸出額・輸入額ともに増加傾向。2012年に貿易収支は黒字に転換したが、2015年に再び赤字化。

輸出入品目（月次）

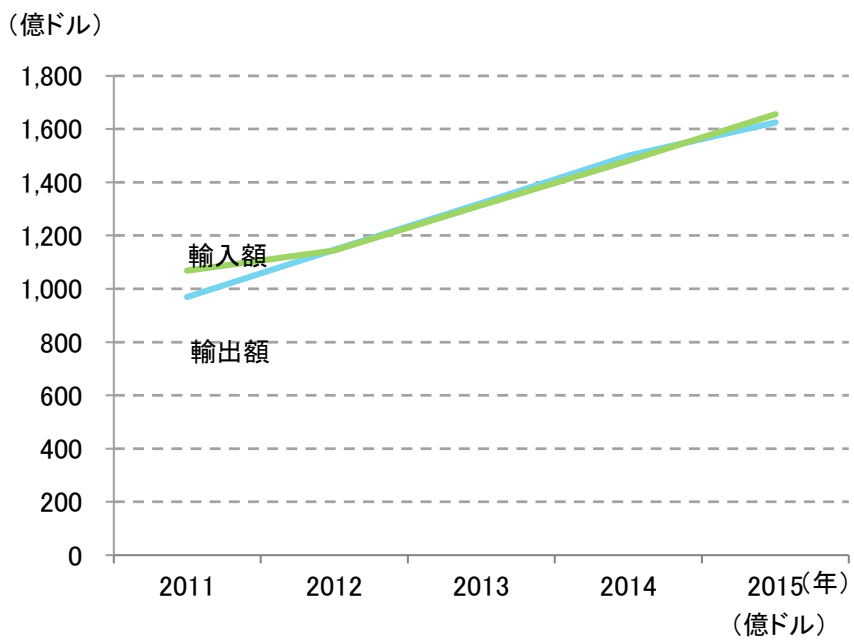




（出所）ベトナム統計局「Socio-economic situation」
（注）凡例の括弧内の数値は、各項目の2016年3月の輸出入額。

主要な輸出品目は、織物・繊維製品、電話製品
主要な輸入品目は、機械やコンピュータなどの部品

輸出入額の推移（国際収支ベース、FOB）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
貿易収支	▲98.4	2.8	8.6	19.8	▲31.7

（出所）ベトナム統計局「Socio-economic situation」

輸出額・輸入額ともに増加傾向が続く
2012年に貿易収支が黒字に転換したが、2015年に再び赤字化

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

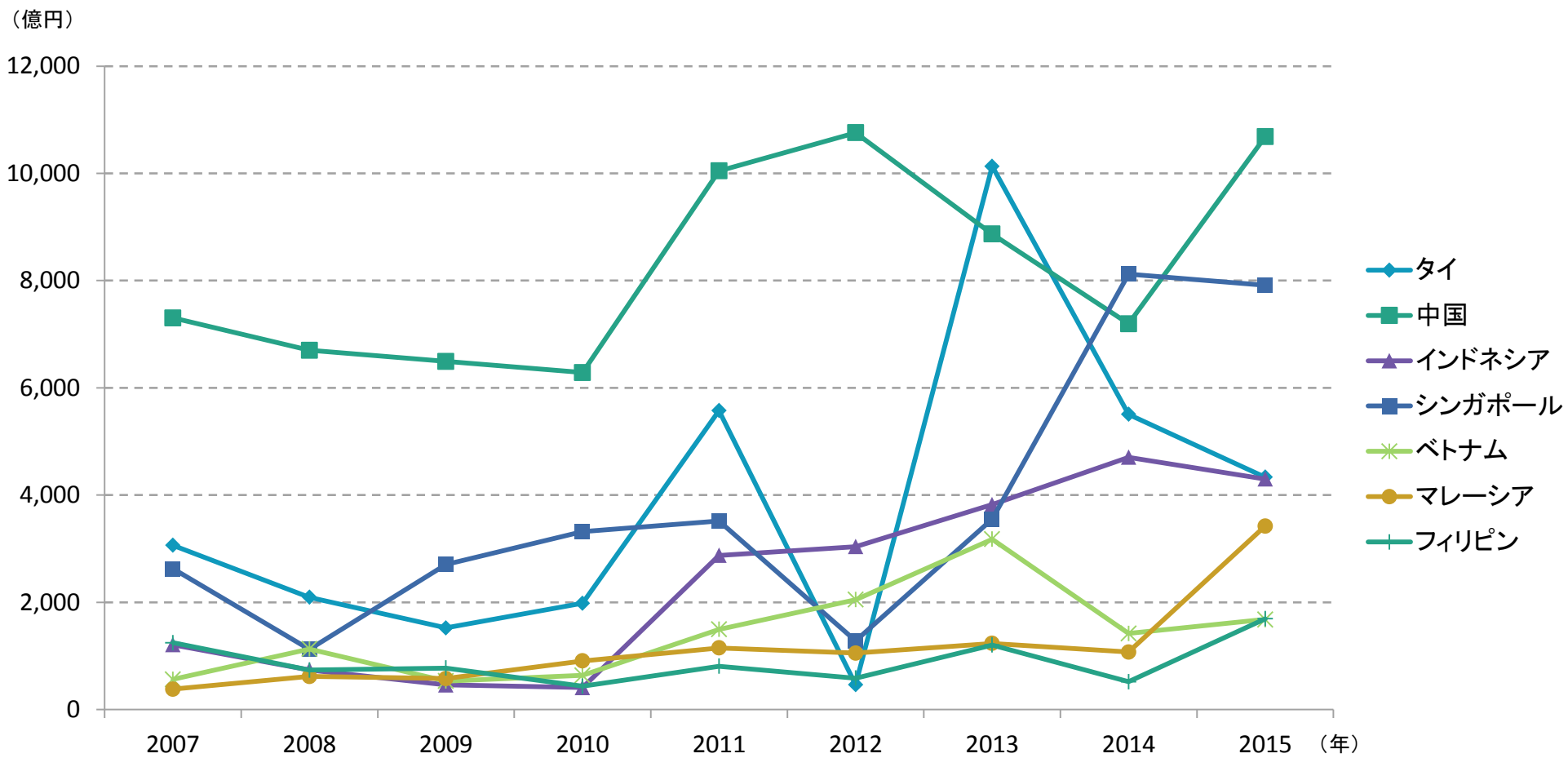
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（ご参考）ベトナムへの対外直接投資動向（1）

Information Only

◆ 日本からベトナムへの対外直接投資は2013年までは増加傾向であったものの、2014年は減少に転じ、2015年は横ばいに推移。

日本のアジア主要国向け対外直接投資（国別、フロー）の推移（注）



（出所）財務省ウェブサイト
（注）2015年の値は速報値。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（ご参考）ベトナムへの対外直接投資動向（2）

Information Only

◆ 日本のベトナムへの対外直接投資額は国別で2014年は4位、2015年は3位。

国別のベトナムへの対外直接投資額（新規＋拡張）ランキング

国	2014年			
	認可額		件数	
	金額（億ドル）	国別構成比（%）	件数（件）	国別構成比（%）
韓国	73.3	36.22	684	31.36
香港	30.0	14.84	122	5.59
シンガポール	28.0	13.84	147	6.74
日本	20.5	10.13	436	19.99
台湾	11.8	5.82	139	6.37
ヴァージン諸島	5.2	2.59	49	2.25
中国	4.3	2.11	125	5.73
マレーシア	4.0	1.98	46	2.11
カナダ	2.9	1.45	12	0.55
ベルギー	2.8	1.39	7	0.32

国	2015年			
	認可額		件数	
	金額（億ドル）	国別構成比（%）	件数（件）	国別構成比（%）
韓国	67.3	29.56	962	34.03
マレーシア	24.8	10.89	42	1.49
日本	18.4	8.09	456	16.13
台湾	14.0	6.14	171	6.05
サモア	13.9	6.13	32	1.13
イギリス	12.7	5.58	35	1.24
シンガポール	12.3	5.41	192	6.79
ヴァージン諸島	12.2	5.36	81	2.87
香港	12.0	5.26	135	4.78
中国	7.3	3.23	200	7.07

（出所）ベトナム外国投資庁ウェブサイト

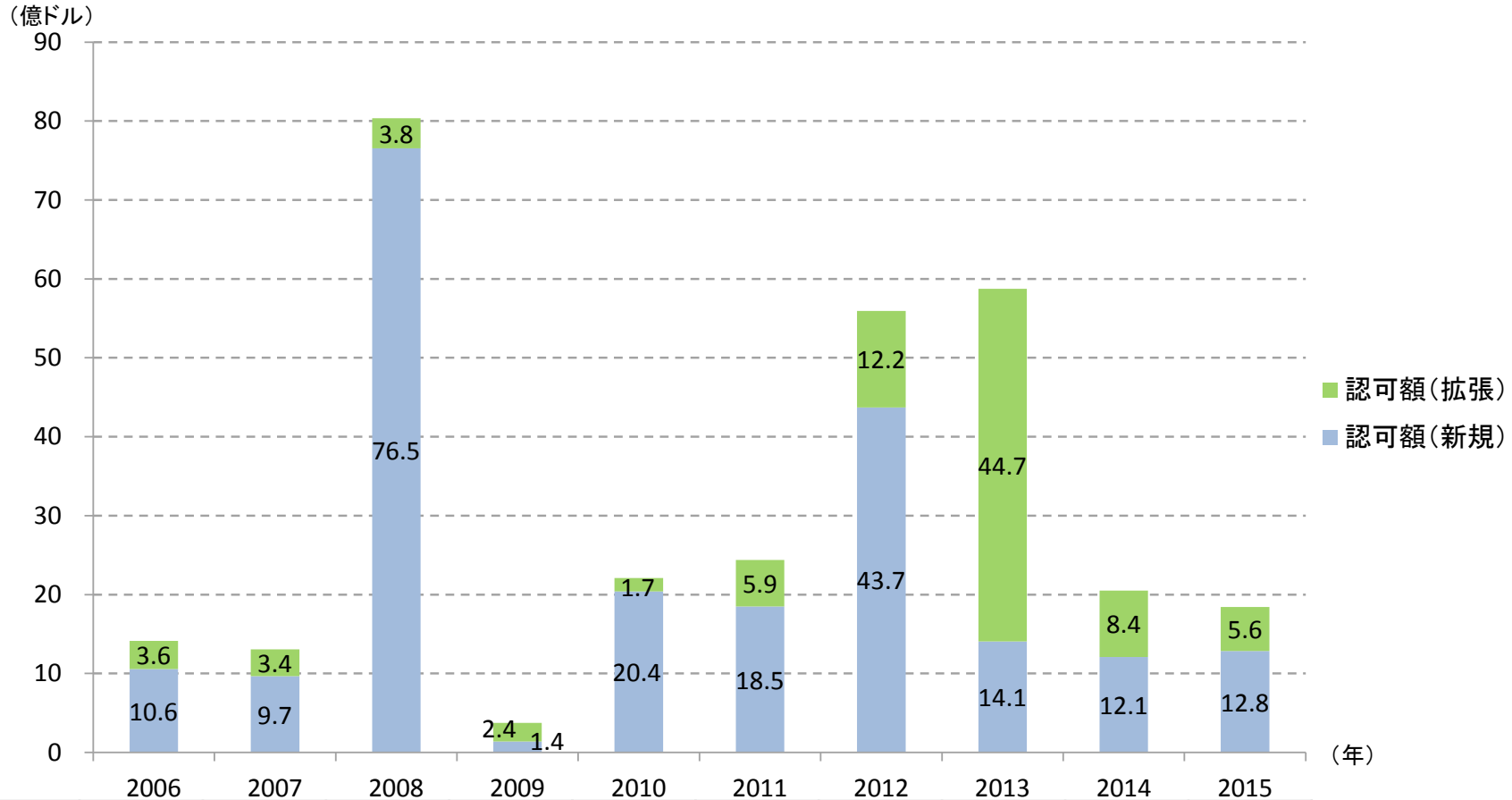
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

（ご参考）ベトナムへの対外直接投資動向（3）

Information Only

◆ 2014年は件数・金額ともに前年比で減少、特に拡張案件の認可額の減少が顕著。その後、2015年は横ばいで推移。

日本からベトナムへの対外直接投資（認可ベース）



	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
認可件数（件）	237	202	193	116	149	285	444	500	436	456
うち新規件数（件）	146	154	147	77	114	208	317	352	298	299
うち拡張件数（件）	91	48	46	39	35	77	127	148	138	157

（出所）外国投資庁ウェブサイト

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

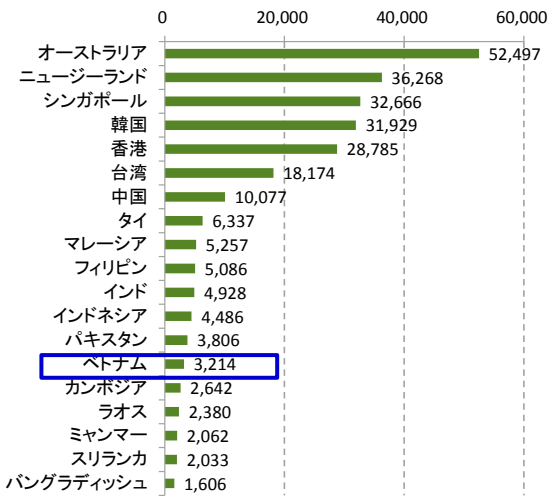
（ご参考）ベトナムの賃金動向

Information Only

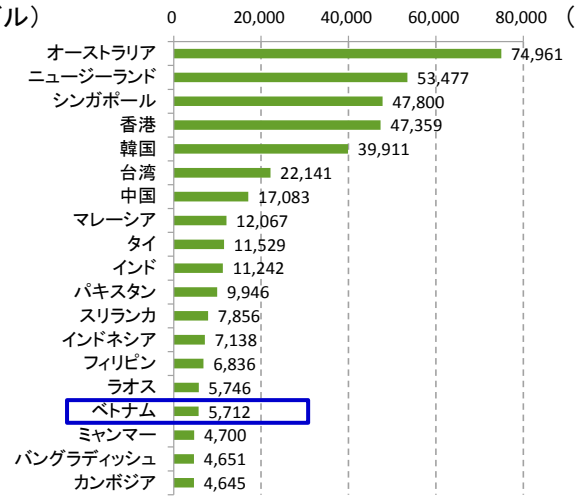
◆ アジア・オセアニア各国の中で、ベトナムの賃金は低水準。

各国の賃金（年間実負担額）の比較（各国の首都（注1）、2015年10～11月（注2））

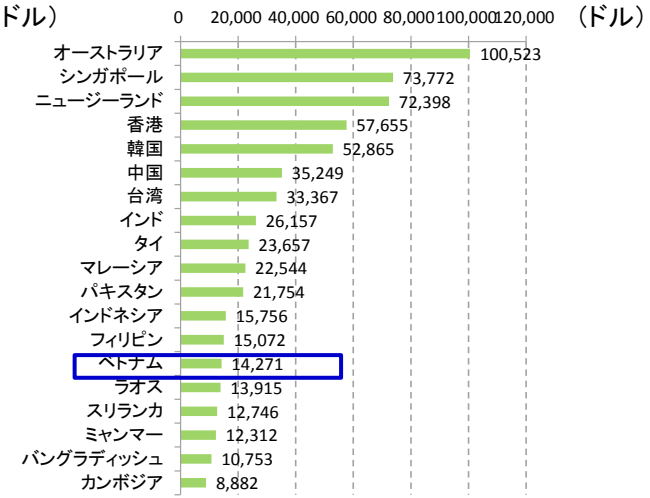
製造業・作業員



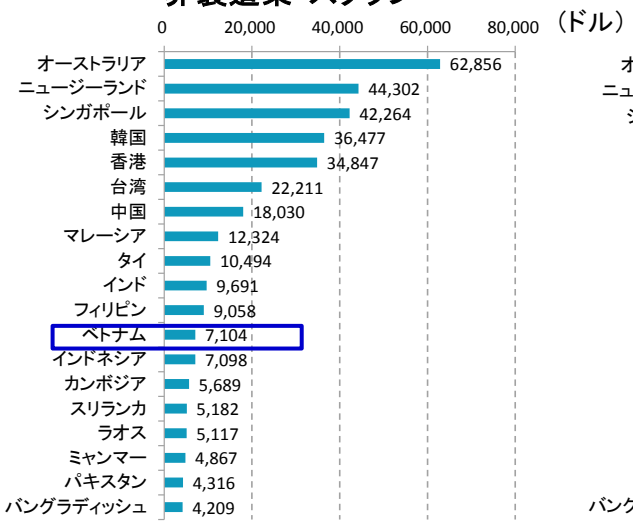
製造業・エンジニア



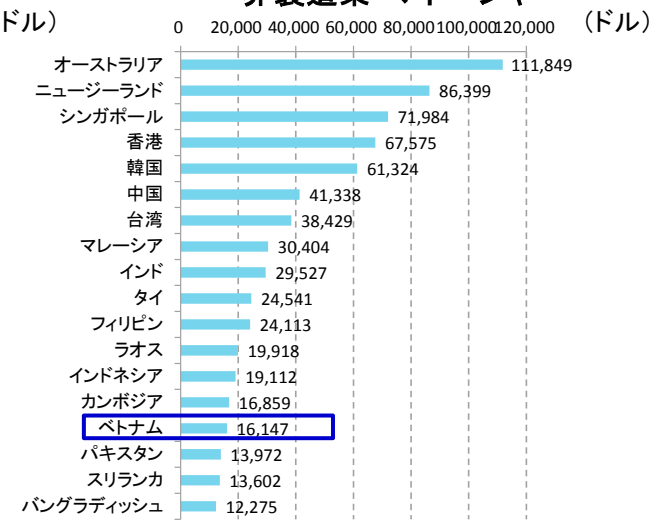
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



（出所）ジェトロ「ジェトロセンサー2016年6月号」、ジェトロウェブサイト
（注1）オーストラリアはシドニー、ニュージランドはオークランド、パキスタンはカラチ、スリランカはコロンボの値。（注2）オーストラリア、ニュージーランドは2014年10～11月。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ASEAN地域の市場

Information Only

◆ ASEAN10カ国の人口合計：約6.2億人、名目GDPの合計：約2.5兆ドル。

◆ ベトナムは、ASEAN10カ国の中で第3位の人口を誇る。

（2015年）

国（地域）	名目GDP	1人当たりGDP	人　口	実質GDP成長率	日系企業進出拠点数（注1）	貿易額	法定最低賃金（月額・首都圏）	賃金水準 作業員・一般工職（月額・首都圏）（注2）
インドネシア	8,590億ドル	3,362ドル	25,546万人	4.8%	1,766拠点	輸出：1,504億ドル 輸入：1,427億ドル	214ドル	252ドル
タイ	3,953億ドル	5,742ドル	6,884万人	2.8%	1,641拠点	輸出：2,110億ドル 輸入：2,019億ドル	218ドル ※24日/月で計算	363ドル
マレーシア	2,962億ドル	9,557ドル	3,100万人	5.0%	1,347拠点	輸出：1,999億ドル 輸入：1,760億ドル	254ドル	418ドル
シンガポール	2,927億ドル	52,888ドル	554万人	2.0%	779拠点	輸出：3,466億ドル 輸入：2,967億ドル	なし	1,526ドル
フィリピン	2,920億ドル	2,858ドル	10,215万人	5.8%	1,521拠点	輸出：　586億ドル 輸入：　701億ドル	240ドル ※24日/月で計算	268ドル
ベトナム	1,915億ドル	2,088ドル	9,168万人	6.7%	1,452拠点	輸出：1,621億ドル 輸入：1,628億ドル	146ドル ※ハノイの場合	173ドル
ミャンマー	670億ドル	1,292ドル	5,185万人	7.0%	259拠点	輸出：　110億ドル（注2） 輸入：　162億ドル（注2）	n.a.	127ドル
ブルネイ	118億ドル	28,237ドル	42万人	▲ 0.2%	10拠点	輸出：　121億ドル（注2） 輸入：　61億ドル（注2）	n.a.	n.a.
カンボジア	182億ドル	1,168ドル	1,554万人	6.9%	182拠点	輸出：　108億ドル（注2） 輸入：　135億ドル（注2）	128ドル	113ドル
ラオス	125億ドル	1,779ドル	703万人	7.0%	114拠点	輸出：　27億ドル（注2） 輸入：　33億ドル（注2）	77ドル	111ドル

（出所）ジェトロウェブサイト、IMF「World Economic Outlook 2016年4月版」、世界銀行「世界開発指標（WDI）」
（注1）2013年の値。（注2）2014年の値。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

主要経済指標

Information Only

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
GDP	名目GDP（億ドル）	1,016	1,128	1,346	1,556	1,706	1,859	1,915
	実質GDP成長率（%）	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4	6.0	6.7
	1人当たりGDP（ドル）	1,181	1,297	1,532	1,753	1,902	2,049	2,188
国際収支指標	経常収支（億ドル）	▲66	▲43	2	93	78	93	28
	経常収支対GDP比（%）	▲6.5	▲3.8	0.2	6.0	4.6	5.0	1.4
	貿易収支（億ドル）	▲129	▲121	▲95	4	12	8	▲8
	輸出	571	717	945	1,155	1,325	1,496	1,621
	輸入	699	838	1,040	1,151	1,313	1,488	1,628
	外貨準備（億ドル、年末）	164	125	135	256	259	342	n.a
	対外債務残高（億ドル、年末）	330.8	449.2	530.7	591.2	654.6	517.0	n.a
景気指標	失業率（%）	4.6	4.3	4.5	2.7	2.8	2.1	2.4
	消費者物価上昇率（%、前年比）	6.7	9.2	18.7	9.1	6.6	4.1	0.6
	鉱工業生産指数上昇率（%、前年比）	7.1	9.4	6.8	4.8	5.9	11.0	12.4
財政・金融指標	基準金利 （リファイナンス金利（%）、年末）	8.0	9.0	15.0	9.0	7.0	6.5	6.5
為替・株	為替レート（対米ドル、年平均）（注）	17,065.1	18,612.9	20,509.8	20,828.0	20,933.4	21,148.0	21,890.0
	株価指数（VNI、年末）	400.9	494.9	444.9	435.0	487.6	533.0	536.8

（出所）IMF「World Economic Outlook 2016年4月版」、IMF「International Financial Statistics 2016年版」、CEIC、ベトナム中央銀行ウェブサイト、
ベトナム統計局「Socio-economic situation」
（注）2015年の為替レートは、年平均ではなく、2015年12月末の中心レートの値。

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

ベトナムの歴史と今後

Information Only

紀元前	中国による支配
40年	チュン姉妹による後漢への抵抗
1010年	李朝ハノイ遷都
13世紀	元寇襲来
1282年	チャンフンダオ将軍による元寇の撃退
15世紀	明による支配 後黎朝による南北統一
1428年	レロイによる明からの独立と黎朝の建国
18世紀	阮朝（フエを首都）
19世紀	フランスの植民地化（仏領インドシナ）
1945年	ホーチミン独立宣言
1954年	ジュネーブ協定（南北分割）
1975年	ベトナム戦争が終結
1976年	南北が統一され、ベトナム社会主義共和国が成立
1986年	ドイモイ（刷新）政策を採択し、 計画経済から市場経済へ移行
1992年	新憲法（現行憲法）が制定 （15条で社会主義と市場経済が併記）
1998年	APEC（アジア太平洋経済協力会議）へ正式参加
2004年	中国との間で「ASEAN中国包括的経済協力枠組協定」を調印
2007年	WTOに正式加盟
2010年	ハノイ遷都1000年

今後のトピックスなど

◆ 2015年7月1日から改正企業法及び改正投資法が施行された。今後政令、施行細則の整備が行われる予定。

◆2013年6月に改正法人税法が可決され、2016年1月から標準税率が引き下げられ、20%となった。

◆ 政府は自由貿易協定締結を積極的に推進。中国との間で2004年に「ASEAN中国包括的経済協力枠組協定」を調印し、2020年までの関税撤廃を進めている。

◆日本・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）が2008年12月、日越経済連携協定（JVEPA）が2009年10月に発効し、段階的な関税引き下げやサービス貿易の開放を実施中。

◆2010年3月に環太平洋パートナーシップ協定（TPP） への交渉に参加を表明、2016年2月にTPP署名式にて交渉参加12カ国が署名。

◆2011年1月の共産党大会で、2011～20年の社会経済開発戦略が承認された。成長目標は20年までのGDP年平均成長率7～8%。

◆2013年7月から始まった日越イニシアティブ第5フェーズが2014年12月に終了、最終評価会合で第6フェーズの立ち上げが正式に合意された。

◆ 2015年12月に「ASEAN経済共同体」が発足、ASEAN各国との貿易や資本・人の移動の自由化が進む。

（出所）各種報道資料

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

重要事項及びお問合せ先

Information Only

- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームに関する申し出や勧誘を意図したものではなく、また特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームの提供をお約束するものでもありません。

- 本資料は一般に信頼できると思われるデータに基づき作成しておりますが、その信憑性・正確性を保証するものではありません。本資料の利用に関してはお客さまご自身でご判断下さいますようお願い致します。

- 本資料記載の情報は、今後の経済情勢・マーケット動向等の変化により、内容に変更が生じる場合があります。また、本資料に記載する見解や評価は記載時点でのもので、将来の変動を正確に予想することも困難です。最終的にはお客さまの相場観に基づいてご判断下さいますようお願い致します。なお、本資料に金融商品・サービス等の記載がある場合、当該金融商品・サービス等はお客さまに適切なものであるとは限りません。

- 本資料記載の情報に関する会計・税務・法務面の問題点の有無につきましては、会計士・税理士・弁護士等の専門家と十分にご相談下さいますようお願い致します。

- 本資料はお客さまの参考資料の目的でのみご利用いただきたく、お客さま及びお客さま担当会計士・税理士・弁護士等の専門家以外の法人・個人に対して本資料の全部もしくは一部を引用、複写、転送、開示されることはご遠慮いただきますようお願い致します。

本資料についてのご照会は、

お取引店までお問い合わせください。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

Copyright © 2016 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.